

福井県行政コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目区分		金額	行政コストに占める割合
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	118,373 31.7%
		(2) 退職給与引当金繰入等	8,698 2.3%
		計	127,071 34.0%
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	19,945 5.3%
		(2) 維持補修費	2,041 0.6%
		(3) 減価償却費	98,579 26.4%
		計	120,565 32.3%
3	移転支出的なコスト	(1) 扶助費	6,968 1.9%
		(2) 補助費等	57,347 15.4%
		(3) 繰出金	588 0.2%
		(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	41,763 11.2%
		計	106,666 28.7%
4	その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	2,356 0.6%
		(2) 公債費(利子分のみ)	16,309 4.4%
		(3) 不納欠損額	146 0.0%
		計	18,811 5.0%
行政コスト A		373,113	100.0%
1	使用料・手数料等	25,331	6.8%
2	国庫支出金	56,200	15.1%
3	一般財源	(281,635)	(75.5%)
		241,542	64.7%
収入計 B		(363,166)	
		323,073	
正味資産国庫支出金償却額 C		40,669	
		(30,722)	
差引(一般財源等増減額) B - A + C		9,371	

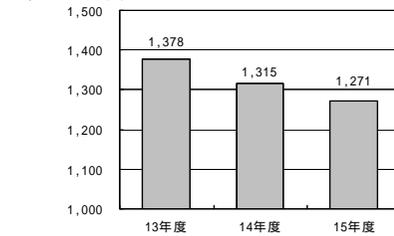
()書きは交付税の不足分として発行された臨時財政対策債を一般財源に加算した場合の数値である。

【人にかかるコスト】

人にかかるコストには、職員の人件費と退職給与引当金繰入金を計上しており、コスト中で最大のウエイトを占めています。

退職給与引当金繰入金とは、当該年度の退職給与引当金の増加額です。

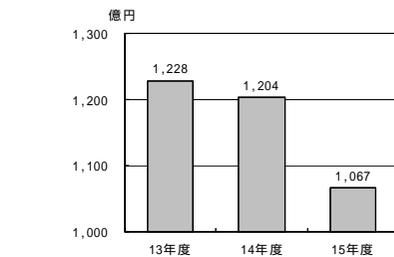
人員削減や給与改定(引き下げ)により減少していません。



【移転支出的なコスト】

移転支出的なコストには、扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費の補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転(支出)された後に行政サービスとしての効果が発生します。

15年度は、国直轄事業に対する負担金や小浜線電化、えちぜん鉄道開業のための補助金が減少したことなどにより減少しました。

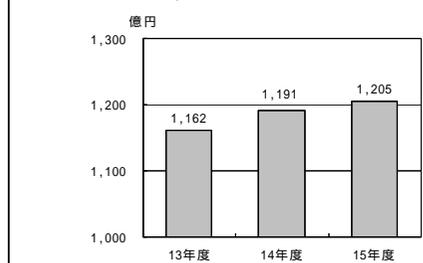


【物にかかるコスト】

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費のことです。

減価償却費は、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

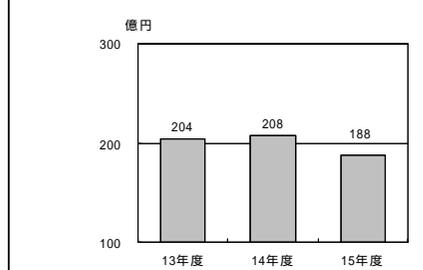
有形固定資産の累積による減価償却費の増加により微増傾向にあります。



【その他のコスト】

その他のコストには、災害復旧費、公債費の利子、不納欠損額を計上しています。

平成14年度は台風により災害復旧費が増加したことから微増となっていますが、近年では公債費の利率が低下していたことから減少しています。



コストの構成比較(年度別)

